

編集委員長退任にあたって

証券アナリストジャーナル編集委員会

前委員長 川 北 英 隆 CMA



この10月末をもち、証券アナリストジャーナルの編集委員および編集委員長を退任することになりました。証券アナリストジャーナルの読者の方々には長らくお付き合いいただいたことを厚くお礼申し上げます。

証券アナリスト協会の事務局に記録をたどってもらったところ、1994年10月に編集委員に就任し、2014年11月から編集委員長を務めたとありました。この間、日本経済は大きな変化を遂げ、本誌が取り上げるテーマも大きく変わりました。

編集委員に就任した28年前を思い出すと、日本経済には1980年代後半のバブルの余韻がまだ残っていました。とはいえ、その崩壊の足音が聞こえつつあったのも確かです。資産運用に関していえば、バブル期の反省もあり、投資理論の裏付けが急がれた時期だったと記憶しています。編集委員会でも理論を背景とした議論が展開されました。

編集委員就任を打診された時、当時の協会の専務理事から「編集委員会での議論はいろいろと参考になる」と言われました。委員会に参加して思ったのは、今もそうですが、本誌の掲載論文がしょんしょんでは決まらないことです。各委員が毎月の特集テーマ案を持ち寄り、それをたたき台に議論します。多くの論文が投稿され、それらの論文だけで本誌が成立するのが理想ながら、実情がそうではないからです。

8年前に編集委員長を引き受けました。前々任は太田八十雄さん、前任は浅野幸弘さんです。両氏からは、編集委員になる前から仕事面でのアドバイスをもらっていました。特

に浅野さんとは同じ会社に勤め、同じ証券投資分野で仕事をしたことがあります。浅野さんの直接の部下ではなかったものの、思考パターンを多少理解していたので、最初の頃は「浅野さんならどうするのか」と考えたこともあります。

編集委員長になった当初、金融証券市場に注目が集まっていました。一つは、日本銀行が打ち出した類を見ない金融緩和です。もう一つは、コーポレートガバナンスとスチュワードシップに焦点が当たり、また企業活動の質を環境や社会的な側面から評価する動きが本格化したことです。当然、これらのテーマに関する議論が編集委員会でも多くなり、それに沿った論文が本誌に多く掲載されるようになりました。

一方で、これらのテーマには多面性があります。つまり光と影と言うべきか、表面を議論するだけでは本質を知ることが難しいというか、そういう側面です。そこで、それぞれのテーマに長らく取り組んできた専門家に、毎月1回ずつ、合計5回程度連続して論じてもらう方法を使うことにしました。今月号に「会計研究の新展開シリーズ」として掲載されているのと同じ「シリーズ方式」です。

このシリーズ方式が好評な場合、本誌に掲載された論文をベースに、協会が編者となって一冊の出版物とする事例も出てきました。これまで、一つは企業と投資家との対話（いわゆるエンゲージメント）を、もう一つは資本コストをテーマに出版されています。

編集委員になって28年、感じるものがたくさんあります。

第一に、資産運用を多面的かつ専門的に扱う日本の月刊誌といえば、本誌にほぼ限定されていることです。論文のレベルが学会誌に及ばないとの批判はあるものの、書店で一般に売られている週刊誌よりは当然レベルが高く、それだけに客観性が高いのも確かです。

加えて、扱うテーマの範囲が広いことです。資産運用に関係するテーマであれば自由に扱っています。経済全体の動向（マクロ経済）、産業界の動向をまとめたテーマとして取り上げることは少ないのですが、単発の論文として掲載することもあります。

第二に、本誌に掲載される論文のレベルを上げるには、読者からの論文の投稿が重要です。投稿論文は審査と修正を経て掲載されます。本誌では毎年度、掲載された論文の中か

ら優秀な論文を選び、証券アナリストジャーナル賞を授与していますが、最近ではこの賞を受ける論文のほとんどが投稿論文です。投稿後の審査と修正が、論文の質を高めるための重要なプロセスだといえます。

第三に、論文の質に関連して思うのは、日本の機関投資家や研究機関の余裕が乏しいのではということです。編集委員会で特集テーマを議論し、決定するに際して問題になるのは、論文の書き手です。かつては「日本の機関投資家や研究機関でこんな書き手がいる」との発言が編集委員会で活発にあったのですが、最近は減っているとの印象です。

日本企業のコストカットが進み、「収益に直接結びつかないようなことは無駄、余計なことに手を出すな」という理屈なのかもしれませんが、本当にそれでいいのかと疑問に思っています。証券市場関係者にとって、市場の調査と研究を行い、視野を広げることによって、高い投資パフォーマンスを得るチャンスが生まれるはずです。逆に調査と研究を怠れば、市場の流れに流されるだけで終わるのではないのでしょうか。

第四に、本誌が多数の関係者によって作られていることです。読者、投稿者を含む論文の執筆者、編集委員、協会の事務局がその代表です。さらには、あまり知られてはいませんが、複数のモニターに本誌の評価をお願いしています。また、論文の筆者が所属されている組織も、その構成員に執筆を許すという意味で重要な関係者です。

本誌の質を高めることは、証券市場と資産運用業界の質を高めることと同義だと内心思ってきました。つまり本誌の活動は「社会的な活動＝ソーシャル」に相当します。このようにご理解いただき、今後とも皆様には本誌の質向上のための一助をお願いいたします。

11月から、本誌の編集委員長を加藤康之さんに委ねます。これまでの8年間とは違った角度、違った方法で本誌を編集してもらえらるだろうと、大変楽しみです。今後とも証券アナリストジャーナルよろしくお願いいたします。